

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 令和4年1月1日  
(第59期) 至 令和4年12月31日

株式会社ジェクシード

東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11

(E05348)

# 目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
(1) コーポレート・ガバナンスの概要等	20
(2) 役員の状況	23
(3) 監査の状況	25
(4) 役員の報酬等	27
(5) 株式の保有状況	28
第5 経理の状況	29
1. 財務諸表等	30
(1) 財務諸表	30
(2) 主な資産及び負債の内容	52
(3) その他	53
第6 提出会社の株式事務の概要	54
第7 提出会社の参考情報	55
1. 提出会社の親会社等の情報	55
2. その他の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[内部統制報告書]

[独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年3月30日
【事業年度】	第59期（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェクシード
【英訳名】	GXEED CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 今井 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03（5259）7010
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長代理 増尾 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03（5259）7010
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長代理 増尾 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月	令和3年12月	令和4年12月
売上高 (千円)	—	—	—	495,573	—
経常損失 (△) (千円)	—	—	—	△91,783	—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	—	—	—	△133,814	—
包括利益 (千円)	—	—	—	△150,017	—
純資産額 (千円)	—	—	—	850,627	—
総資産額 (千円)	—	—	—	1,010,752	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	36.82	—
1株当たり当期純損失 (△) (円)	—	—	—	△5.97	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	84.2	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	△15.9	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△73,648	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△40,855	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	62,280	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	704,830	—
従業員数 (人)	—	—	—	35	—
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(1)	(—)

(注) 1. 当社は、第58期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。また、第59期に連結子会社であった「株式会社XYEED」の重要性が乏しくなったことにより連結の範囲から除外し、連結子会社が存在しなくなったため、第59期より連結財務諸表を作成していません。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第58期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月	令和3年12月	令和4年12月
売上高 (千円)	674,117	654,119	476,939	480,074	642,513
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	9,911	13,983	△85,220	△63,982	23,867
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	2,535	6,493	△85,519	△129,416	14,711
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (△) (千円)	—	438	△633	—	△4,916
資本金 (千円)	1,221,183	264,444	404,376	483,468	483,468
発行済株式総数 (千株)	18,500	19,500	21,800	23,100	23,100
純資産額 (千円)	508,537	649,203	840,170	850,582	856,194
総資産額 (千円)	657,891	799,755	1,091,699	1,011,148	985,875
1株当たり純資産額 (円)	27.49	32.98	38.44	36.82	37.06
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	0.14	0.35	△4.12	△5.77	0.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	0.34	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.3	80.4	76.8	84.1	86.8
自己資本利益率 (%)	0.5	1.1	△11.5	△15.3	1.7
株価収益率 (倍)	571.43	385.71	—	—	281.25
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△35,587	80,481	△67,194	—	44,942
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,083	△194,846	9,691	—	15,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,960	139,014	377,341	—	△62,509
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	403,191	427,840	747,678	—	698,477
従業員数 (人)	35	41	39	34	28
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
株主総利回り (%)	39.0	65.9	130.2	71.7	87.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(84.0)	(99.2)	(106.6)	(120.2)	(117.2)
最高株価 (円)	239	174	272	327	267
最低株価 (円)	67	75	86	131	110

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第58期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期及び第59期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第57期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり配当額及び配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
3. 第57期及び第58期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第58期については、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
5. 第58期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEXを用いておりましたが、令和4年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため第59期から比較指標を、継続して比較することが可能な配当込みTOPIXに変更しております。
6. 最高株価及び最低株価は、令和4年4月4日より東京証券取引所（スタンダード市場）によるものであり、それ以前は東京証券取引所（JASDAQ スタンダード）におけるものであります。
7. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	株式会社細谷組設立
平成7年9月	商号を株式会社ビジネスバンクに変更（東京都豊島区にてシステムコンサルティング業務開始）
平成7年10月	本店所在地を東京都中野区とする
平成7年11月	S A P ジャパン株式会社の製品に係る業務開始
平成9年7月	日本ジェイ・ディ・エドワーズ株式会社（現日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社）の製品に係る業務開始
平成12年4月	商号を株式会社ビジネスバンクコンサルティングに変更
平成14年12月	本店所在地を東京都新宿区とする
平成15年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年7月	子会社として、株式会社B. B. インキュベーションを設立
平成16年7月	子会社として、株式会社中野サンプラザを設立
平成16年10月	株式会社ソフトハウスの株式取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式取得
平成18年6月	子会社として、株式会社B. B. インベストメントを設立し、株式会社シー・シー・ネットワークスから事業譲渡を受ける
平成18年12月	連結子会社株式会社B. B. インキュベーションと連結子会社株式会社B. B. インベストメントを合併し、商号を株式会社ビジネスバンクパートナーズに変更
平成19年1月	連結子会社株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を売却
平成19年7月	連結子会社株式会社ソフトハウスの株式を譲渡
平成19年7月	株式会社中野サンプラザが、連結子会社から持分法適用関連会社に異動
平成19年7月	純粋持株会社制導入に伴い、商号を株式会社B B Hに変更
平成19年7月	純粋持株会社制導入に伴い新設分割を実行。子会社として、株式会社ジェクシードコンサルティングを設立
平成20年2月	株式会社レイズキャピタルマネジメント（Y C T 2号投資事業組合他6本を子会社とする）の株式取得
平成20年5月	株式会社S y m p h o n y M a xの株式を株式交換にて取得
平成20年12月	株式会社中野サンプラザが解散により、持分法適用関連会社から除外
平成21年9月	連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズを解散
平成21年11月	連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングと連結子会社株式会社S y m p h o n y M a xを合併
平成21年11月	本店所在地を東京都目黒区とする
平成22年10月	大阪証券取引所J A S D A Q市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成23年2月	子会社として、株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズを設立
平成24年4月	連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併し、商号を株式会社ジェクシードに変更
平成25年1月	子会社株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは休眠会社となる
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成25年10月	子会社株式会社レイズキャピタルマネジメント清算終了
平成26年3月	本店所在地を東京都千代田区とする
平成26年12月	子会社として、株式会社インビットを設立
平成27年8月	子会社株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ清算終了
平成29年4月	子会社株式会社インビット売却
令和元年9月	株式会社クラウドカスタマーサクセスの株式を取得し、子会社化
令和2年12月	株式会社X Y E E Dの株式を取得し、子会社化
令和3年9月	株式会社クラウドカスタマーサクセスを清算終了
令和3年12月	株式会社X Y E E Dの解散を決議

年月	事項
令和4年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場からスタンダード市場に移行
令和4年6月	株式会社XYEEDを清算結了

### 3 【事業の内容】

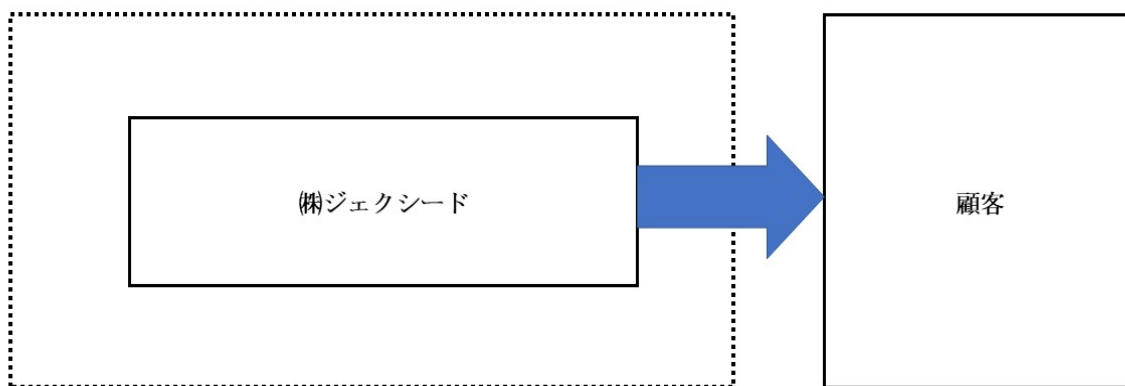
当社は、ITコンサルティング事業を主な事業としております。

その事業の内容は次のとおりであります。

なお、当該事業の単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業区分	主要製品
ITコンサルティング事業	システムコンサルティング、ビジネスコンサルティング、CIO/CMO支援、Webマーケティング支援

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(関連会社) ビジネスロボット株式会社	東京都中央区	62	サービスロボットの 販売/リース/レン タル事業	所有 27.59	ソフト開発受託予定
(その他の関係会社) GX PARTNERS CO., LIMITED	中華人民共和国 香港特別区	0	投資業	被所有 25.42	筆頭株主

(注) 連結子会社であった株式会社XYEEDは、令和4年6月に清算終了いたしました。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

令和4年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
28 (1)	41.0	8.4	5,390,364

当社は、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別にかえて、部門別の従業員数を示しますと次のとおりであります。

部門別	従業員数（人）
営業部門	3 (1)
コンサルティング部門	20 (0)
管理部門	5 (0)
合計	28 (1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はこれまで、一連の経営再建の活動を実施してまいりました。経営基盤の再構築を進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大及び新規事業領域の創出を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいりました。独立系コンサルティングファームとして、「優れたIP/ITソリューションの開発・提供・サービスを通じて、社会の発展と進化と持続可能性に貢献する。」という企業理念のもと、顧客企業における課題の解決を目的として、より質の高いコンサルティングサービスの提供に注力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営上の業績管理指標を「収益力（売上高営業利益率）」としております。既存事業における営業力の強化、事業の採算性の評価、徹底した経費削減等に取り組み利益の増大を図るとともに、より利益率の高いサービスや継続的に収益を確保できるサービスへ事業を拡大することで収益の安定化を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業における今後の方向性を定めるために、令和7年12月期を最終年度とした中長期経営計画を推進し、経営基盤の再構築を進めております。この中長期経営計画では、令和7年までのビジネス拡大を視野に入れ、平成31年度から令和3年度を「ビジネス変革期」と位置づけ、既存事業を柱として安定的な黒字経営を定着するとしておりましたが、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた営業機会の減少、受注案件開始時期の先送りによって、当初計画した業績の達成が困難な状況となりました。このため、令和3年12月期に設定していた業績目標値を1年間先延ばしいたしました。令和4年度以降の急速な事業拡大のための重点施策として、資本政策を充実し、人材の採用・育成・多能化に戦略的な投資を行うとともに、株主の皆様への還元策の充実、従業員満足度の向上を図り、企業価値の向上に取り組んでおります。また、今後国内においてIT人材不足が深刻化する傾向にある課題に対応するために、IT技術者の確保を積極的に進めております。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社では、継続的に収益を確保する仕組みを整備し事業の安定化を図るため、原点に回帰しERPソリューションに関連するコンサルティングに経営資源を集中することで業績の回復を達成することができました。本年度は、ERPソリューションに関連するコンサルティングの拡大のみならず、非IT事業領域の進出検討も含めて更なる事業規模の拡大を進めてまいります。

##### ① 財務基盤の充実

当社では、継続的に収益を確保する体制を維持しつつ、事業規模の拡大を実現するための戦略的な投資を行うため、機動的な増資や金融機関からの融資を活用してまいります。

##### ② 短期間での業容の拡大

当社では、短期間での業容の拡大を実現するために、当社との間でシナジーが見込める企業との資本・業務提携等を目的としたM&Aを行うとともに、業容拡大に必要な人材の確保に取り組んでまいります。

##### ③ 株主価値の創造

当社は、株主の皆様への利益還元を経営における重要課題の1つであると認識しております。当社株式への投資の魅力をより一層高め中長期的に保有いただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度があります。また、剰余金の配当（復配）を早期に実施・継続していくとともに、経営方針や中長期的な企業価値向上に向けた取り組みについて適切な情報を適時発信し、株主の皆様からのご意見を経営判断の参考とするための仕組みの構築に取り組んでまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

### ①パッケージソフトウェア等のベンダーの動向について

当社は、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPソリューションに関連するコンサルティングが事業全体の中での重要な位置を占めており、数々の支援実績によりノウハウを積み重ねるとともに、顧客企業及びソフトウェアベンダーより高い評価を得ております。現在当社は、日本オラクル社のERPパッケージである「JD Edwards」及びクラウドERP「NetSuite」、コーナーストーンオンデマンド社のタレントマネジメント製品「cornerstone」「saba cloud」、BoxJapan社の「BOX」、エントラスト社の「Entrust Identity as a Service」等とパートナー契約を締結し、ライセンスの販売、導入及び定着化支援に関するコンサルティングサービス等を提供しており、これらのパートナー企業と安定した取引関係を継続しております。しかしながら、パートナー企業各社の経営方針等の変更やM&Aによる組織変更等により各社製品の市場訴求力及び日本市場における事業方針に大きな変動が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性が否定できません。

### ②今後の事業展開について

当社は、これまでのコンサルティング事業を通して培ったノウハウを活用し、会計・人事・ITコンサルティングの専門化としてサービスラインのさらなる拡充を図っていく方針であります。当社のコンサルティング事業の主軸であるシステムコンサルティング分野を拡大するとともに、経営コンサルティング分野への事業の拡大を目指します。また、継続してクラウド製品サービス分野に注目し、取扱製品及びサービスラインを拡充していきます。

事業領域及び提供サービスの拡大を行う際には、市場調査により事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、市場動向の変化や人材の不足、競合他社の参入等の事情により、当該事業領域における事業展開が計画どおりに進捗しない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③資本・業務提携やM&A等の投資について

当社は、新たな事業領域への進出、既存事業の規模拡大、人材確保を目的として、資本・業務提携やM&A、子会社及び関連会社の設立等により組織形態の変更を進めております。

このような意思決定を行う際には、対象会社の財政状態や経営成績、進出事業におけるリスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、当該会社の財政状態や経営成績の状況等によって保有する有価証券に評価損が発生し、当社の経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

### ④人材の確保について

当社のコンサルティング事業における主な売上は、会計・人事・ITにおける専門的知識を有するコンサルタントの役務提供により賄われております。当社がコンサルティング事業を拡大していくためには、優秀な人材を確保し続ける必要があります。

IT技術の進化とともにIT需要が拡大することで、IT人材不足が拡大傾向にあり、高度な能力を有する人材を採用、維持、育成を継続して行うことは容易なことではありません。当社の事業に必要なとされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材が大量に流出した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤知的財産権について

当社は、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性が否定できません。その場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥機密情報、顧客情報の取り扱いについて

当社は、会計・人事・ITコンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の個人情報を含む機密情報を取り扱う場合があります。その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っており、顧客企業の情報の取り扱いについて厳重な管理を行っております。

しかしながら、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により機密情報の漏洩が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに損害賠償等の訴えを提起され、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦法的規制について

当社は、一般的な法規制のもと事業活動を行っております。これらの法規制の遵守を徹底するために定期的に研修を行うとともに、コンプライアンス委員会を常設して、厳格な運用に努めております。

しかしながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、社会的な信用や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において関連法規の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1. 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、連結子会社であった株式会社XYEEDの重要性が乏しくなったことにより、連結の範囲から除外したため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、キャッシュ・フローの前期との比較分析は行っておりません。同社は令和4年6月に清算終了しており、以降子会社はありません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度において、案件獲得状況は、オラクル社のNetSuiteの導入支援に関連する新規受注及びJD Edwardsのバージョンアップに関連する大型案件等により順調に推移しました。業績においては、令和4年12月末日で検収を予定していた案件（約8,000千円）の検収が令和5年1月末日にずれ込んでしまったため、業績予想値を売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において下回る結果となりましたが、事業構造の改革を実施し、業務効率化を図り製造原価及び販売管理費を圧縮したことにより、当期純利益において黒字化を達成することができました。この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ25,272千円減少し、985,875千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3,352千円増加し、836,885千円となりました。これは主に、売掛金の増加35,221千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ28,625千円減少し、148,990千円となりました。これは主に、関係会社株式の減少16,818千円及び投資有価証券の減少9,100千円によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、129,681千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ7,592千円減少し、105,774千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少40,321千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ23,292千円減少し、23,907千円となりました。これは主に、長期借入金の減少22,188千円によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ5,611千円増加し、856,194千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金の増加14,711千円によるものであります。

##### b. 経営成績

当事業年度の売上高は、642,513千円（前事業年度比133.8%）、営業利益は23,910千円（前事業年度は63,695千円の営業損失）、経常利益は23,867千円（前事業年度は63,982千円の経常損失）、当期純利益は14,711千円（前事業年度は129,416千円の当期純損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による政府のまん延防止等重点措置の発令以降、当社におきましては、従業員の安全確保を最優先に考えテレワークを推奨しておりますが、業務の遂行において支障は出ておりません。今後につきましても情勢を見極めながら、引き続き一部テレワークによる実務を行う予定です。

各分野別の状況は次のとおりであります。

##### ①業務コンサルティング領域（ERP、HCM等）

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、JD Edwards及びNetSuiteに関連の案件が増加しておりますが、リソース不足による機会損失が発生しており事業拡大のためのリソース確保が課題となっております。JD Edwardsは、10年後に販売終了が予定されているため新規案件は無くなりましたが、既存顧客の現行システム延命のため、バージョンアップやクラウド移行、WEB受注系システムとの連携（WEB API）機能の追加など機能強化や法改正（インボイス制度）対応のための案件も増加しております。NetSuiteに関しては、オラクル社、日本アイ・ビー・エム社の紹介による新規案件が前年度の約2倍近く急増しており、新規案件獲得のためにユーザー複数社への提案活動を継続的に実施しております。翌事業年度においては、NetSuite事業本部を設立しコンサル数名の採用を行い、新規案件獲得を強化してまいります。またSAPやIFSなどの他のERP製品の取り扱いを増やし、受注を促進してまいります。

「人事コンサルティング」の分野においては、テレワークの推進によりタレントマネジメント（人材の適材配置及び育成管理）の導入を検討する企業が増え提案件数が増えています。

② 自動化・効率化コンサルティング領域（RPA、AI、DX等）

RPA及びAI領域においては、案件が減少傾向にあるため既存顧客への提案をパートナー中心に行い、当社の技術者は稼働の割合を減少させ、需要が拡大している既存事業領域での稼働を優先させております。

③ M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、非IT事業領域への進出に向けた検討、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討及び交渉を継続し、M&Aや新規事業領域において具体的な進捗がみられ業績予想に影響が生じると判断した場合には速やかに公表いたします。

④ その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. IT未経験者の採用とコンサルタントへの育成
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. 既存コンサルタントのスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発と提案
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. ERPコンサルティング事業強化のための営業力強化
7. 非IT事業領域への進出検討
8. 株主還元策の充実

(2) キャッシュ・フローの状況

前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当事業年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、698,477千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動で取得した資金は44,942千円となりました。収入の主な内訳は、未収入金の減少額16,948千円及び、棚卸資産の減少額13,467千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額35,221千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動で取得した資金は15,615千円となりました。収入の主な内訳は、子会社の清算による収入15,875千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出260千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動で支出した資金は62,509千円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出62,509千円であります。

### (3)生産、受注及び販売の実績

当社は、ITコンサルティング事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「ITコンサルティング事業」のみの単一セグメントであります。

当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前期との比較分析は行っていません。

#### ①生産実績

当事業年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	前期比 (%)
ITコンサルティング事業 (千円)	478,538	—
合計 (千円)	478,538	—

(注) 金額は売上原価によっております。

#### ②仕入実績

該当事項はありません。

#### ③受注実績

当事業年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
ITコンサルティング事業	443,633	—	208,060	—
合計	443,633	—	208,060	—

#### ④販売実績

当事業年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	前期比 (%)
ITコンサルティング事業 (千円)	642,513	—
合計 (千円)	642,513	—

(注) 当事業年度の主な取引先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
シマノセールス株式会社	198,520	30.9
オートリブ株式会社	106,123	16.5

## 2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものにつきましては一般に合理的と認められる方法により、慎重な見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (6) 経営戦略の現状と見通し

当社は、独立系コンサルティングファームとして、ビジネスコンサルティング及びシステムコンサルティング事業をもって、国内上場企業、中堅企業、海外企業をお取引先として、ERPやHCMソリューション、働き方改革や業務効率化ソリューションの導入・運用支援のサービスを提供してまいりました。

最近の当社を取り巻く市場環境を見渡してみると、当社の主力事業であるERPソリューションに関連するコンサルティング事業領域においては、既存の顧客である大企業へはバージョンアップやクラウドへの移行、管理会計やデータ活用、セキュリティ強化といった周辺事業領域の商談に力を入れております。また、中堅中規模企業や新興企業へのERPソリューションの導入支援については、クラウドERPを取扱う当社にとって商談の機会の増加が見込めるため、「人的資源の確保と育成」に力を入れ当社の主力事業であるERPソリューションに尽力いたします。

次期事業年度の見通しにつきましては、売上高720百万円（当事業年度比12.1%増）、営業利益35百万円（当事業年度比46.4%増）、経常利益35百万円（当事業年比46.6%増）、当期純利益22百万円（当事業年度比49.5%増）を見込んでおります。

### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金需要のうち主なものは、労務費、外注費等の製造費用及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要としては資本業務提携に係る株式の取得等であります。

運転資金等は、自己資金及び金融機関よりの借入金を基本としております。また、投資を目的とした資金は、第三者割当による増資を基本としております。

なお、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、698百万円となっております。

### (8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 (6)経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

当社は、中長期経営計画「VISION2025」（令和元年12月期～令和7年12月期）に基づき、積極的に企業価値ならびに株主価値の向上を目指し、収益構造の改革及び事業領域の拡大を推進すると共に、長期間において成長し続けるために必要な事業基盤の整備を進めております。

中長期経営計画の基本方針における取り組み状況は以下の通りです。

#### ① 財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

戦略的な投資を実行するための資金として、新株予約権の行使による増資により156百万円を調達しました。

#### ② 資本・業務提携、M&Aによる短期間での業容の拡大

当社におけるM&A戦略を策定し、複数のM&A仲介会社や銀行の協力を得て、当社との間でシナジーが見込める企業に対して積極的に資本・業務提携やM&Aの検討を進めました。

#### ③ 株主還元策の充実

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、株主の皆様との対話方法や関係性構築のありかたを含めて総合的な検討を行っております。

#### ④ 人材の拡充、社員の多能化推進、ワークライフバランスの向上

人材の確保・育成に重点を置き、社員の多能化を推進することで、よりお客様のビジネス成長に貢献することができる体制を整えることを目的として、人事制度の改革を進めております。

当初の計画では令和7年度が中期経営計画の最終年度となりますが、新型コロナウイルス感染症による影響を

受け営業機会の減少等によって当初計画した業績の達成が困難な状況となりましたため、令和3年12月期に設定をしていた業績目標値を1年間先延ばしました。なお、新型コロナウイルス感染症による影響が長引いているため、事業戦略の変更を策定しております。

中長期経営計画「VISION2025」（令和元年12月期～令和7年12月期）の4年目である令和4年12月期の達成・進捗状況は以下の通りです。

売上高は計画比9,487千円減（1.5%減）となりました。これは、令和4年12月末日で検収を予定していた案件（約8,000千円）の検収が令和5年1月末日にずれ込んでしまったことによるものが主な原因となります。

指標	令和4年12月期 (計画)	令和4年12月期 (実績)	計画比
売上高	652,000千円	642,513千円	△9,487千円（△1.5%）
営業利益	33,000千円	23,910千円	△9,090千円（△27.5%）
当期純利益	20,000千円	14,711千円	△5,289千円（△26.4%）

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、特記すべき経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当事業年度において、特記すべき研究開発活動はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました主な設備投資はスキルセンター（東京都台東区）の電圧工事等260千円であります。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

令和4年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	I Tコンサルティング事業	建物附属設備 情報通信機器等	—	—	—	28(1)
スキルセンター (東京都台東区)	I Tコンサルティング事業	建物附属設備 情報通信機器等	1,822	185	2,007	—

(注) 本社及びスキルセンターの社屋は賃借物件で、その概要は次のとおりであります。

令和4年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	I Tコンサルティング事業	建物	28(1)	344.6	16,915
スキルセンター (東京都台東区)	I Tコンサルティング事業	建物	—	242.0	7,272

従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資につきましては、景気予測、事業計画、投資効率等を総合的に勘案して行っております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設・除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和4年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和5年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	23,100,732	23,100,732	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	23,100,732	23,100,732	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年5月8日 (注1)	—	18,500,732	△1,017,159	204,024	—	303,992
令和元年8月20日 (注2)	500,000	19,000,732	30,000	234,024	30,000	333,992
平成31年1月1日～ 令和元年12月31日 (注3)	500,000	19,500,732	30,420	264,444	30,420	364,412
令和2年1月1日～ 令和2年12月31日 (注3)	2,300,000	21,800,732	139,932	404,376	139,932	504,344
令和3年1月1日～ 令和3年12月31日 (注3)	1,300,000	23,100,732	79,092	483,468	79,092	583,436

(注) 1. 資本金の減少は欠損填補によるものであり、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 有償第三者割当増資 500千株 発行価格 120円 資本組入額 60円  
割当先 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社

3. 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

令和4年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	24	30	22	7	3,795	3,879	—
所有株式数 (単元)	—	633	22,018	7,956	102,491	77	97,805	230,980	2,732
所有株式数の 割合（%）	—	0.27	9.53	3.44	44.37	0.03	42.34	100.0	—

(注) 自己株式237株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

令和4年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
GX PARTNERS CO., LIMITED（常任代理人 三田証券株式会社）	UNIT 2701-08, 27/F., SHUI ON CENTRE, NOS. 6-8 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG（東京都中央区日本橋兜町3番11号）	5,872	25.42
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関3丁目2番5号）	1,477	6.39
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通1丁目5-5	1,233	5.33
五十畑輝夫	栃木県栃木市	944	4.08
MONEX BOOM SECURITIES (H.K.) LIMITED（常任代理人 マネックス証券株式会社）	25/F., AIA TOWER, 183 ELECTRIC ROAD, NORTH POINT, HONG KONG（東京都港区赤坂1丁目12-32）	941	4.07
VALUE CONSULTANT LIMITED（常任代理人 三田証券株式会社）	ROOM 2704, SHUI ON CENTRE, 6-8 HARBOUR ROAD, WANCHAI HONG KONG（東京都中央区日本橋兜町3-11）	623	2.69
BANK JULIUS BAER AND CO.LTD. HONG KONG CLIENT ACCOUNT（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	39F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET, CENTRAL, HONG KONG（東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	455	1.97
株式会社ゼット	東京都中央区銀座8丁目15-3	454	1.96
西村文雄	埼玉県三郷市	429	1.85
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	403	1.74
計	—	12,833	55.55

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

令和4年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,097,800	230,978	—
単元未満株式	普通株式 2,732	—	—
発行済株式総数	23,100,732	—	—
総株主の議決権	—	230,978	—

## ② 【自己株式等】

令和4年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 ジェクシード	東京都千代田区 神田錦町3-17-11	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	237	—	237	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和5年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、これに加え、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配としております。また、次期の配当につきましては、当社事業の回復状況を慎重に観察し、利益剰余金の状況を含めた財政状態の改善を見据えた判断を行った上で適切な配当を検討いたします。事業の回復傾向を継続的に維持し、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性や公正さを確保するとともに、経営リスクを組織的に回避して、継続的な企業価値の向上に向け、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実が重要な経営課題の1つであると認識しています。

こうした目的を達成するために、当社では、法令等遵守の徹底、内部統制機能の強化を通して、経営の健全化と透明性の確保を重視しています。

###### ② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

###### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であります。

以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、本有価証券報告書提出日現在の状況を記載しております。

###### ・取締役会

取締役7名で構成される取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び関連会社の業務執行の監督を行っております。なお、当社では、戦略的かつ迅速な経営を実現し、競争力を維持・強化するために執行役員制を導入し、経営の意思決定・業務執行の監督（取締役）と、業務執行（執行役員）を分離し役割分担の明確化を図っております。取締役会の意思決定を要する重要事項については、経営会議及び各種会議で事前審議を行っております。

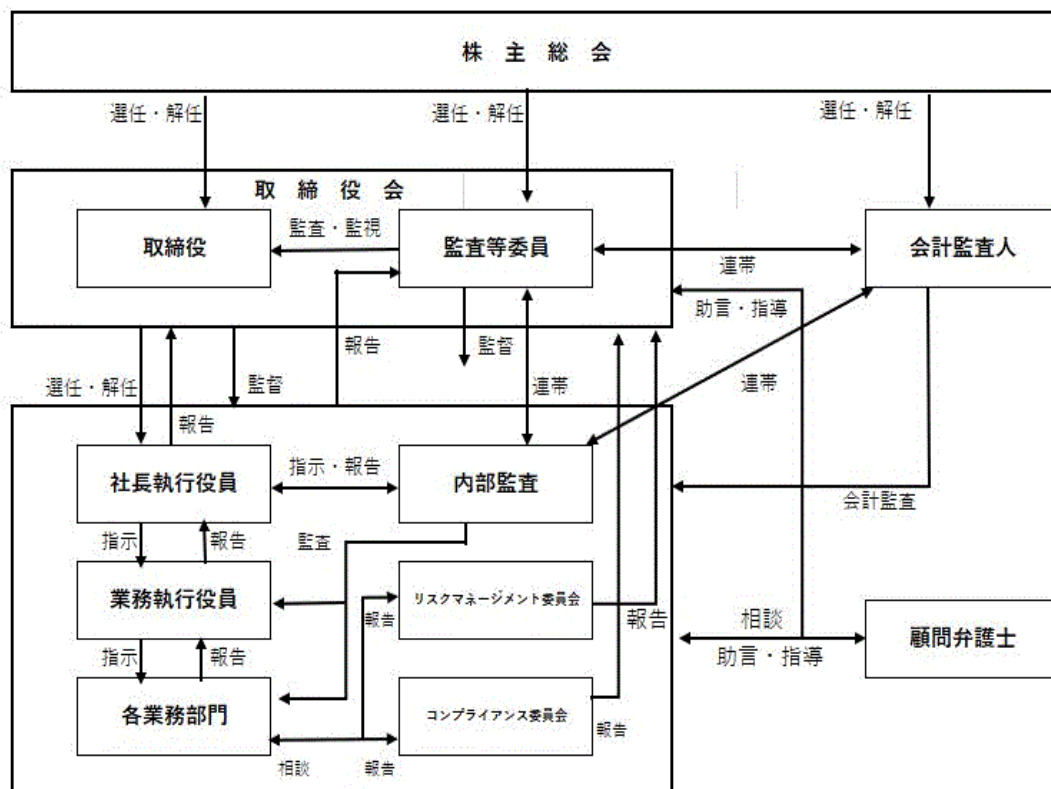
取締役会の構成員の詳細につきましては、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。取締役会の議長は、代表取締役兼社長執行役員の今井俊夫が務めております。

###### ・監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成され、全員が独立性の高い社外取締役であります。なお、毎月定例監査等委員会と必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、経営の適法性及び妥当性の監査を行うこととしております。委員長は、必要に応じて、経営会議、その他の重要会議に出席し、執行役員の職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも充分な監査を継続的に行う体制となっております。また、会計監査人との意見交換会を定期的で開催することとしております。当社は、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ確かな意思決定と執行を図るとともに、透明性を確保するために、このような体制を採用しております。

監査等委員会の構成員の詳細につきましては、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。監査等委員会の委員長は、寺尾潔が務めております。

業務執行の体制、経営監視及び内部統制は下図のとおりです。



ロ、当該体制を採用する理由

上記の体制を採用する理由として、監視体制の強化により一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るためであります。

③ 企業統治に関するその他の事項

・ 内部統制システムの整備の状況

当社が、意思決定の明確化、迅速化及び、経営の透明化、効率化を一層推進するために、現在運用している様々な制度等を、充実、強化するために必要な事項について、再考・再検討を行っていくために取締役会で決議した内容の概要は以下のとおりであります。

○ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、役職員を対象とした行動指針として企業行動憲章を定め、周知徹底させる。

コンプライアンス担当を置き、監査等委員と連携して内部統制を推進する組織を設置するとともに、コンプライアンス規程を設けコンプライアンス体制の構築及び運用を行う。

○ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定又は取締役会に対する報告に関しては、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

○ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

○ 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項

監査等委員の業務補助のため必要に応じて、監査等委員会スタッフを置くこととし、人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。

○ 取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査等委員会に報告する。また、前記にかかわらず、監査等委員はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

監査等委員は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、事業部門会議その他の重要な会議等に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

○ その他のコーポレート・ガバナンス強化のための施策

当社は、幅広く現場の意見を聴取し、当該意見をいち早く経営に反映させるため、週次で経営会議を開催する。内部監査担当は、内部監査を実施することにより、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化に努める。

また、担当役員及び従業員により構成されるリスクマネジメント委員会は、リスクの捕捉、管理活動の一端として、コーポレート・ガバナンス上の問題点を適時把握し、その解決に努める。

○ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、企業行動憲章において、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

・ リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント委員会を設置するとともに、リスクマネジメント規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。

各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスクマネジメント委員会へ定期的にリスク管理の状況を報告し、連携を図る。

・ 子会社、関連会社等の業務の適正を確保するための体制整備の状況

業務の適正を確保するため、コンプライアンス・ポリシーを定め、コンプライアンス体制を構築する。

子会社、関連会社等の関係会社管理の担当者を置き、子会社、関連会社管理一覧を定め、子会社、関連会社等の状況に応じて必要な管理を行う。

リスクマネジメント委員会は、リスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。

- ・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

また、当社の会計監査人であるフロンティア監査法人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社の会計監査人として在職中に報酬及び職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度としております。

- ・取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

- ・取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任については、株主総会で解任されたとき並びに会社法第331条第1項に定める取締役の欠格事由に該当したときと規程に定めております。

- ・取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ. 取締役の責任免除及び監査等委員である取締役の責任免除に関する経過措置

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定められる要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、第52期定時株主総会終結前の行為に関する監査等委員である取締役（監査等委員である取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

- ロ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

- ハ. 剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

- ・責任限定契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。

- ・株主総会特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## (2) 【役員の状況】

## ① 役員一覧

男性 5名 女性 2名 (役員のうち女性の比率28.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	今井 俊夫	昭和37年9月26日生	昭和61年4月 株式会社ニッセイコム 入社 昭和63年10月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成10年4月 同社 GB事業部流通営業部長 平成16年8月 フューチャーアーキテクト株式会社 入社 流通事業部営業部長 平成19年3月 コムテック株式会社 入社 執行役員 マーケティング・サポート事業本部長 平成25年11月 株式会社イグアス 入社 新規事業本部長 平成29年1月 タクトシステムズ株式会社 入社 執行役員 営業部長 令和3年7月 当社 入社 専務執行役員 営業本部長 令和5年3月 当社 代表取締役 社長執行役員(現任)	(注) 3	-
取締役	曹 亦然	昭和60年7月24日生	平成22年9月 上海森葉法律事務所 入所 平成24年9月 King & Wood Mallesons法律事務所 入所 平成25年4月 東瑞盛世利(上海)商業代理有限公司 入社 法務部長 平成26年11月 聯蔚(上海)融資租賃有限公司 入社 代表取締役兼執行役員 中国地質鉱業(香港)有限公司 入社 副総裁兼コンプライアンス部総括部長 平成28年4月 邦信陽中建中匯法律事務所 入所(現任) 令和5年2月 当社 入社 執行役員 令和5年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	辛 澤	昭和40年3月21日生	平成25年6月 香港 BMI Hospitality Service Limited (現 GX PARTNERS CO., LIMITED) 代表取締役 平成27年11月 株式会社ランニング設立 代表取締役就任(現任) 令和3年6月 石垣食品株式会社 取締役(現任) 令和3年10月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	松田 華織	昭和53年6月18日生	平成17年6月 野村企業諮詢(上海)有限公司 入社 平成23年7月 復星集団 入社 平成27年3月 同社 東京執行首席代表 平成27年7月 復星マネジメント・ジャパン会社 代表取締役 平成27年9月 株式会社イデラキャピタルマネジメント 社外取締役 令和元年6月 上海金晨碧雲投資管理有限公司 顧問(現任) 令和2年9月 株式会社Not 取締役(現任) 令和3年10月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	寺尾 潔	昭和44年8月19日生	平成6年4月 辰巳共同会計事務所(現辰巳監査法人) 入所 平成10年5月 寺尾公認会計士事務所(現I&R会計事務所) 開業 平成22年9月 ㈱I&Rビジネスアシスト 代表取締役(現任) 平成27年2月 ㈱E-FAS 代表取締役(現任) 令和2年1月 辰巳監査法人 代表社員(現任) 令和2年3月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	大澤 健太郎	昭和49年10月22日生	平成12年1月 司法書士中島圭一事務所 入所 平成14年8月 司法書士事務所アルファ・パートナーズ開業 代表司法書士 (現任) 令和2年3月 当社 社外取締役 令和3年3月 当社 社外取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	陸 敏	昭和47年5月30日生	平成18年3月 燦坤日本電器株式会社 入社 平成20年8月 株式会社セイコーインターナショナル 入社 平成28年10月 株式会社三友商事 管理部部长 平成30年9月 gipro japan株式会社 転籍 経理部部长 令和元年12月 瑞龍バイオハイテック株式会社 転籍 管理部部长 (現任) 令和4年3月 当社 社外取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	—
計					—

- (注) 1. 取締役松田華織氏、監査等委員である取締役寺尾潔氏、大澤健太郎氏及び陸敏氏は社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 寺尾 潔、委員 大澤 健太郎、委員 陸 敏
3. 令和5年3月30日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 令和4年3月30日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

## ② 社外役員の状況

当社の社外取締役は松田華織氏、寺尾潔氏、大澤健太郎氏及び陸敏氏の4名(監査等委員ではない取締役1名、監査等委員である取締役3名)を選任しております。当社では、社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

各社外取締役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はございません。

松田華織氏は、日本および中国におけるビジネスに関して、豊富な経験と幅広い見識・専門性を有しておられることを当社の経営にいかして頂き、社外取締役として業務執行体制に対する助言・協力を期待し、社外取締役をお願いするものであります。

寺尾潔氏は、公認会計士として監査法人における多様な監査経験があるとともに、ベンチャー企業でのCFOの経験を有しており、また、数多くのM&A支援の経験、経営者としての知見を有しております。豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待し、社外取締役をお願いするものであります。

大澤健太郎氏は、司法書士としての豊富な実務経験と数多くの組織再編の支援の経験・知見を有しており、その知力を当社の経営に反映していただくことを期待し、社外取締役をお願いするものであります。

陸敏氏は、女性及び外国人であり、ダイバシティの流れにふさわしい人物です。管理部門の豊富な経験と知見を有している同氏の経験・見識、多様な立場からの意見を当社の経営に反映し、当社経営陣に対する適切な監督と助言を期待して社外取締役をお願いするものであります。

なお、松田華織氏、寺尾潔氏、大澤健太郎氏及び陸敏氏については、東京証券取引所に定めるに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役(監査等委員を含む)を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

4名とも一般株主との利益相反の生ずるおそれがある事項に該当しておらず、独立性を備えております。また、内部監査担当は、監査等委員及び会計監査人と、必要に応じて情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

### (3) 【監査の状況】

#### ① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外監査等委員3名から構成されています。監査等委員のうち1名は外国人の女性であり、監査等委員における女性比率は33%です。監査等委員会は、取締役会開催に先立ち定期的に開催されるほか必要に応じて随時開催されます。監査等委員は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っています。

・寺尾潔監査等委員は、公認会計士として監査法人における多様な監査経験を有しており、豊富な経験と幅広い見識を有しております。大澤健太郎監査等委員は、司法書士としての豊富な実務経験を有しております。陸敏監査等委員は、女性であり外国人であり、管理部門での豊富な経験・見識を有しております。以上3名に経験及び知識の活用をお願いし、監査等委員に選任しています。

・当社の監査等委員会監査基準は監査等委員の職責と心構え、監査体制のあり方、監査にあたっての基準及び行動の指針を定めています。監査等委員会は、法令、定款及び監査等委員会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議して決議をします。

・監査等委員会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針及び監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査部とは緊密な連携を図っています。当事業年度は、計13回の監査等委員会を開催し、取締役会に付議される主要案件の内容及び審議過程並びに当社内部統制上の課題等の執行状況の他、監査上の主要な検討事項等につき、関係者との意見交換の上で審議・検討を行いました。

・監査等委員は、業務監査として取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査、会計監査として会計監査人の独立性の監視及び財務報告体制の監査、会計方針・会計処理等の監査、計算書類などの監査、会計監査人からの報告の監査、更にコーポレートガバナンスの監査にあたります。

・監査等委員は、経営会議を始めとする社内の重要な会議または委員会に必要に応じて出席します。また、監査等委員全員による社長との会談を開催するほか、取締役または執行役員との個別的面談において報告及び意見交換を行います。また、監査法人とも情報交換をいたします。その他、監査等委員は内部監査担当より内部監査の報告を受け、内部監査レビュー会に出席し、被監査組織に対して所感を伝えます。

・監査等委員は、会計監査人と四半期毎のレビュー状況等の会計監査の状況について適時に報告を受け、当社対応状況等の監査環境についても意見交換を行います。

・当社は、会社法第427条第1項に基づき、各監査等委員との間で、法令の定める限度まで監査等委員の責任を限定する契約を締結しています。

令和4年1月1日から令和4年12月31日における各監査等委員の監査等委員会の出席状況は以下の通りです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役常勤監査等委員	石川 祐一 (注) 1	3回	3回
社外取締役監査等委員	寺尾 潔	13回	13回
社外取締役監査等委員	大澤 健太郎	13回	13回
社外取締役監査等委員	陸 敏 (注) 2	10回	10回
社外取締役監査等委員	宋 青 (注) 1	3回	3回

(注) 1. 石川祐一氏(常勤)及び宋青氏は、令和4年3月30日開催の第58期定時株主総会をもって監査等委員を退任しております。

2. 監査等委員である取締役陸敏氏は、令和4年3月30日開催の第58期定時株主総会において新たに選任されたため、取締役会及び監査等委員会の開催回数が他の取締役と異なります。

#### ② 内部監査の状況

・内部監査担当は、社長の命または承認に基づき、経営目標の効果的な達成に資することを目的として、内部統制の整備・運用状況を、業務の有効性・効率性、財務報告等の信頼性、法令遵守、及び会社資産の保全の観点から評価します。また、それぞれの組織におけるリスクマネジメント、組織目標の達成に向けて経営陣等が実施する各種方針及び組織目標の達成に向けた活動に対する経営陣による指揮・監視等のプロセス及びガバナンスにおける各プロセスの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行います。

・内部監査の独立性・客観性を担保するため、内部監査部は社長直轄の組織としています。なお、各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに社長の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象組織に対して事前の予告をして、または予告なしで実施します。監査人は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象組織に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については充分意見の交換を行います。監査結果は社長に報告し、改善すべき事

項は改善状況の報告を求め、再評価を行います。

・内部監査室は内部監査終了後1年以内に改善状況の現地確認を行い、問題発生の未然防止を図っております。  
なお、当社は高いレベルでのコンプライアンス経営を実現するため、弁護士と顧問契約を締結しております。  
また、会計監査人及び監査等委員会と連携することでさらに実効性の高い内部監査が実施できるよう努めております。

### ③ 会計監査の状況

#### 1) 会計監査人の名称

フロンティア監査法人

#### 2) 継続監査期間

14年間

#### 3) 業務を執行した公認会計士

藤井 幸雄

青野 賢

#### 4) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 3名

#### 5) 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の独立性および専門性等に疑義が生じられる事由が発生し、会計監査人の職務の適切な遂行が困難であると認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定します。取締役会は、当該決定に基づいて会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合には、監査等委員全員の同意に基づいて会計監査人を解任いたします。

監査等委員会は、フロンティア監査法人が独立性および必要な専門性を有すること、監査体制が整備されていること、監査範囲および監査スケジュール等具体的な監査計画ならびに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、同監査法人を総合的に評価し、選定しております。

#### 6) 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、当社における「会計監査人の評価および選定の基準」に基づき、フロンティア監査法人の独立性、品質管理体制、監査の実施体制、監査報酬見積額等を総合的に勘案し、同監査法人が適正な監査を遂行しているものと評価しております。

### ④ 監査報酬の内容等

#### 1) 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	—	16,200	—

#### 2) 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬（「1）監査公認会計士等に対する報酬」を除く）

該当事項はありません。

#### 3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

#### 4) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の履行に必要な作業項目別に監査従事者1人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額を積算した監査報酬見積額に対して、内容の説明を受け、監査等委員会の同意のもと決定します。

#### 5) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画、監査の実施体制、監査報酬見積額の算定根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、令和4年3月30日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役の報酬等については、取締役（監査等委員である取締役を除く）と監査等委員である取締役とに区別し、株主総会で承認された取締役報酬等の範囲内で算定し、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については取締役会で、各取締役の担当する役位、職責、経営貢献度等を総合的に勘案し決定しております。監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員報酬規程に基づき、職務、資格等を勘案のうえ算定し、監査等委員である取締役の協議で決定しております。なお、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額が、取締役会で決議された決定方針と整合しているかを、取締役会にて確認していることから、その内容が当該方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額については、代表取締役に一任して決定をしております。

b. 報酬等の決定の委任に関する事項

当事業年度における当社取締役の報酬の額は、取締役会により一任された前代表取締役新井良が決定しております。

取締役会において代表取締役に一任した理由は、各取締役の担当職務、会社業績、貢献度等を総合的に勘案して評価を行うには、それらを最も良く把握している代表取締役が適していると判断したためであります。

c. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

該当事項はありません。

平成28年3月30日開催の第52期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査等委員の報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点での、取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は3名であり、取締役（監査等委員）の員数は3名であります。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち非 金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	15,000	15,000	—	—	—	2
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	1,200	1,200	—	—	—	1
社外役員	5,280	5,280	—	—	—	5

(注) 上記には、令和4年3月30日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役1名）を含んでおります。

③ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載していません。

④ 使用人兼務役員の使用人分のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である投資株式は保有しておらず、投資株式の区分の基準及び考え方は定めておりません。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できると判断された企業の株式を保有しています。

株式保有については、保有の合理性、減損リスク、株式の価格変動に対するリスク等を踏まえて、取締役会で検討し、取引の安定や関係強化等に必要であると判断する株式については保有し、保有意義が希薄化してきたと判断する株式について見直しを進めてまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	56,250
非上場株式以外の株式	1	60,200

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)  
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)  
該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社ソフトフ ロントホールディ ングス	700,000	700,000	資本業務提携により取得	無
	60,200	69,300		

(注) 定量的な保有効果については、記載が困難であるため、記載しておりません。また、保有の合理性を検証した方法につきましては、「a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」をご参照ください。

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

⑤当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（令和3年1月1日から令和3年12月31日まで）は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（令和4年1月1日から令和4年12月31日まで）の財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,428	748,477
売掛金	※ 42,017	77,239
仕掛品	15,830	2,363
前払費用	5,627	6,220
未収入金	20,000	3,051
貸倒引当金	△372	△467
流動資産合計	833,532	836,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,323	7,583
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,616	△5,761
建物(純額)	1,707	1,822
工具、器具及び備品	7,168	7,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,936	△6,983
工具、器具及び備品(純額)	232	185
有形固定資産合計	1,939	2,007
無形固定資産		
ソフトウェア	2,983	589
無形固定資産合計	2,983	589
投資その他の資産		
投資有価証券	125,550	116,450
関係会社株式	36,818	20,000
敷金及び保証金	10,325	9,943
投資その他の資産合計	172,693	146,393
固定資産合計	177,615	148,990
資産合計	1,011,148	985,875



(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ 15,162	19,031
1年内返済予定の長期借入金	62,509	22,188
未払金	4,582	5,535
未払費用	7,636	8,625
賞与引当金	—	17,300
未払法人税等	4,946	13,242
未払消費税等	10,369	11,767
前受金	—	686
預り金	8,159	7,397
流動負債合計	113,366	105,774
固定負債		
長期借入金	22,188	—
退職給付引当金	25,011	23,907
固定負債合計	47,199	23,907
負債合計	160,565	129,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,468	483,468
資本剰余金		
資本準備金	583,436	583,436
資本剰余金合計	583,436	583,436
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△208,442	△193,730
利益剰余金合計	△207,892	△193,180
自己株式	△29	△29
株主資本合計	858,982	873,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,400	△17,500
評価・換算差額等合計	△8,400	△17,500
純資産合計	850,582	856,194
負債純資産合計	1,011,148	985,875

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	480,074	642,513
売上原価	380,880	492,005
売上総利益	99,194	150,508
販売費及び一般管理費	※1 162,889	※1 126,597
営業利益又は営業損失(△)	△63,695	23,910
営業外収益		
受取利息	25	7
助成金収入	200	—
その他	9	0
営業外収益合計	234	8
営業外費用		
支払利息	521	50
営業外費用合計	521	50
経常利益又は経常損失(△)	△63,982	23,867
特別損失		
減損損失	※2 1,695	—
固定資産除却損	17,658	—
投資有価証券売却損	10,000	—
臨時株主総会費用	1,425	—
子会社株式評価損	33,672	942
特別損失合計	64,451	942
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△128,434	22,924
法人税、住民税及び事業税	982	8,212
法人税等合計	982	8,212
当期純利益又は当期純損失(△)	△129,416	14,711

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)		当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		216,464	55.5	222,393	46.5
II 外注費		120,669	30.9	206,504	43.2
III 経費		52,965	13.6	49,640	10.3
当期総製造費用		390,099	100.0	478,538	100.0
期首仕掛品棚卸高		86		15,830	
合 計		390,185		494,369	
期末仕掛品棚卸高		15,830		2,363	
当期製品製造原価		374,354		492,005	
期首商品棚卸高		—		—	
当期商品仕入高		6,526		—	
合 計		380,880		492,005	
期末商品棚卸高		—		—	
売上原価		380,880		492,005	

(注) 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	404,376	504,344	504,344	550	△79,025	△78,475	△29
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	79,092	79,092	79,092				
当期純損失（△）					△129,416	△129,416	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	79,092	79,092	79,092	—	△129,416	△129,416	—
当期末残高	483,468	583,436	583,436	550	△208,442	△207,892	△29

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	830,215	7,770	7,770	2,184	840,170
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	158,184				158,184
当期純損失（△）	△129,416				△129,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△16,170	△16,170	△2,184	△18,354
当期変動額合計	28,767	△16,170	△16,170	△2,184	10,412
当期末残高	858,982	△8,400	△8,400	—	850,582

当事業年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	483,468	583,436	583,436	550	△208,442	△207,892	△29
当期変動額							
当期純利益					14,711	14,711	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	14,711	14,711	—
当期末残高	483,468	583,436	583,436	550	△193,730	△193,180	△29

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	858,982	△8,400	△8,400	850,582
当期変動額				
当期純利益	14,711			14,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△9,100	△9,100	△9,100
当期変動額合計	14,711	△9,100	△9,100	5,611
当期末残高	873,694	△17,500	△17,500	856,194

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	22,924
減価償却費	2,585
子会社株式評価損	942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,104
受取利息	△7
支払利息	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,467
未収入金の増減額 (△は増加)	16,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,868
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,398
未払金の増減額 (△は減少)	952
その他	1,761
小計	45,962
利息の受取額	7
利息の支払額	△50
法人税等の支払額	△984
法人税等の還付額	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△260
子会社の清算による収入	15,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△62,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,951
現金及び現金同等物の期首残高	700,428
現金及び現金同等物の期末残高	698,477

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、販売用ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、取引対価については、履行義務を充足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

ITコンサルティング事業では、顧客に対するソフト開発等を行っております。これらの取引では主に顧客との請負契約に基づき、情報システムの設計、開発や導入を支援する履行義務等を負っております。作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断される案件については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるイン

プット法にて算出し、進捗度の合理的な見積もりができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。その他の案件については、成果物の納品が完了し、顧客による検収が行われた時点で収益を認識しております。

#### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準を、その他の案件については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。



(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、現時点では会計上の見積りに与える影響は限定的であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
売掛金	1,143千円	－千円
買掛金	907	－

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6.2%、当事業年度4.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93.8%、当事業年度95.4%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
役員報酬	36,900千円	21,480千円
給与手当	40,490	20,442
支払手数料	22,414	26,497
支払報酬	21,267	19,617
賞与引当金繰入額	4,914	3,988
退職給付費用	392	145
減価償却費	2,012	1,266
貸倒引当金繰入額	△89	95

※2 減損損失

前事業年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社	本社執務用インフラ設備等	建物附属設備及び工具器具備品

当社は、本社につき翌事業年度以降に移転を予定しているため、その回収可能価格まで減額し、減損損失として1,695千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物附属設備 1,539千円及び工具器具備品155千円であります。

当事業年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,800,732	1,300,000	—	23,100,732
合計	21,800,732	1,300,000	—	23,100,732
自己株式				
普通株式	237	—	—	237
合計	237	—	—	237

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	1,300,000	—	1,300,000	—	
		—	1,300,000	—	1,300,000	—	

(注) 第5回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,100,732	—	—	23,100,732
合計	23,100,732	—	—	23,100,732
自己株式				
普通株式	237	—	—	237
合計	237	—	—	237

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
現金及び預金勘定	748,477千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000
現金及び現金同等物	698,477

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき必要な資金を金融機関等からの借入、新株予約権及び新株の発行により調達し、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は当社の賃貸契約における敷金であり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結時に必要な確認を実施し、当該リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は3ヶ月以内であります。借入金は主に営業活動に係る資金調達を目的としたものであり、固定金利のため金利変動のリスクはありません。預り金は、そのほとんどが社会保険料等の一時的な預り金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程等に従い担当部門が取引先状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握とリスクの低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金等について、総額に対する変動金利での調達割合を抑制する管理方針をとっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は資金繰り計画を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
当事業年度（令和4年12月31日） (単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	60,200	60,200	—
(2) 敷金及び保証金	9,943	9,237	△705
資産計	70,143	69,437	△705

なお、市場価格のない株式等（注. 参照）及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」及び「預り金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

注. 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

当事業年度（令和4年12月31日）（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	56,250
関係会社株式	20,000

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額  
当事業年度（令和4年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	748,477	—	—	—
売掛金	77,239	—	—	—
未収入金	3,051	—	—	—
合計	828,767	—	—	—

(注) 2. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
一年以内返済長期借入金	22,188	—	—	—
合計	22,188	—	—	—

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格より算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ① 時価で貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当事業年度（令和4年12月31日）（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	60,200	—	—	60,200
資産計	60,200			60,200

#### ② 時価で貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当事業年度（令和4年12月31日）（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	9,237	—	9,237
資産計	—	9,237	—	9,237

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場会社は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 敷金及び保証金

合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### (有価証券関係)

##### 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。そのため、「2. その他有価証券」及び「3. 売却したその有価証券」については、前事業年度の記載をしておりません。

##### 1. 子会社及び関連会社株式

前事業年度（令和3年12月31日）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度（千円）
子会社株式	16,818
関連会社株式	20,000

当事業年度（令和4年12月31日）

市場価額のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度（千円）
子会社株式	—
関連会社株式	20,000

##### 2. その他有価証券

当事業年度（令和4年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60,200	77,700	△17,500
合計		60,200	77,700	△17,500

#### (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	25,011千円
退職給付費用	2,905
退職給付の支払額	△4,009
退職給付引当金の期末残高	23,907

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (令和4年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	23,907千円
貸借対照表に計上された負債の金額	23,907
退職給付引当金	23,907
貸借対照表に計上された負債の金額	23,907

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度 2,905千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,212千円	1,538千円
減価償却超過額	56	648
貸倒引当金	113	142
退職給付引当金	7,658	7,320
敷金償却	1,531	1,531
未払金	—	794
賞与引当金	—	5,297
子会社株式評価損	10,298	10,448
税務上の繰越欠損金(注)	225,793	167,788
繰延税金資産小計	246,663	195,510
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△225,793	△167,788
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△20,870	△27,722
評価性引当額小計	△246,663	△195,510
繰延税金資産合計	—	—

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(令和3年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(※)	58,155	31,784	35,674	22,641	24,539	52,998	225,793
評価性引当額	△58,155	△31,784	△35,674	△22,641	△24,539	△52,998	△225,793
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(令和4年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(※)	31,784	35,674	22,641	24,539	866	52,282	167,788
評価性引当額	△31,784	△35,674	△22,641	△24,539	△866	△52,282	△167,788
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。



(持分法損益等)

	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,128
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△4,916

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、物件からの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(公共施設等運営事業関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、記載を省略しております。

(2) 顧客の契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

該当事項はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社では、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から受け取る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

当事業年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「ITコンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
シマノセールス株式会社	198,520	ITコンサルティング事業
オートリブ株式会社	106,123	ITコンサルティング事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社は、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社は、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当社は、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当事業年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	情報環境ソリューションズ株式会社	東京都台東区	30,000	ソフトウェア等の製品開発	-	業務委託契約の締結 当社執行役員が代表取締役	売上高	42,973	売掛金	880
							経費の立替	4,322	未収入金	551
							外注費	22,131	買掛金	2,612
							業務委託料	4,650	未払金	330

(注) 1. 取引条件については、双方交渉のうえ決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はビジネスロボット社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ビジネスロボット社
	当事業年度
流動資産合計	72,453
固定資産合計	2,092
流動負債合計	19,712
固定負債合計	-
純資産合計	54,832
売上高	9,540
税引前当期純利益	△16,935
当期純利益	△16,935

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり純資産額	37.18円	37.06円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△5.77円	0.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	850,582	856,194
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	850,582	856,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,100,495	23,100,495

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△129,416	14,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△129,416	14,711
普通株式の期中平均株式数(株)	22,430,906	23,100,495

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,323	260	—	7,583	5,761	144	1,822
工具、器具及び備品	7,168	—	—	7,168	6,983	46	185
有形固定資産計	14,492	260	—	14,752	12,744	191	2,007
無形固定資産							
ソフトウェア	39,139	—	—	39,139	38,603	2,394	589
無形固定資産計	39,139	—	—	39,139	38,603	2,394	589

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

    建物                                電圧工事                                260千円

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄に減損損失累計額が含まれております。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	62,509	22,188	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,188	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	84,697	22,188	—	—

(注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金につきましては、無利息であります。

2. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	372	95	—	—	467
賞与引当金	—	38,893	21,593	—	17,300

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ①流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	233
預金の種類	
普通預金	698,243
定期預金	50,000
小計	748,243
合計	748,477

## ロ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
シマノセールス (株)	25,663
日本アイ・ビー・エム (株)	10,862
オートリブ (株)	10,508
(株) コラントッテ	4,528
HCL Japan Ltd.	4,290
その他	21,386
合計	77,239

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
42,017	710,152	674,931	77,239	89.7	30.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ 仕掛品

品目	金額 (千円)
基幹システム調査・設計支援	34
NS導入支援	1,300
JDEバージョンアップ支援	1,029
合計	2,363

②固定資産  
投資有価証券

銘柄	金額 (千円)
(株) ソフトフロントホールディングス	60,200
(株) アイエム	56,250
合計	116,450

③流動負債  
買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) レーベン	3,595
情報環境ソリューションズ (株)	2,612
ナレッジディストリビューション (株)	2,310
コムスイート (株)	1,921
野村 勝	1,650
その他	6,941
合計	19,031

(3) 【その他】

① 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	137,717	274,545	492,973	642,513
税引前四半期 (当期) 純利益 (千円)	426	6,496	41,286	22,924
四半期 (当期) 純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△568	4,909	32,487	14,711
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△0.02	0.21	1.41	0.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△0.02	0.24	1.19	△0.77

② 決算日後の状況  
特記事項はありません。

③ 訴訟  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.gexeed.co.jp/">http://www.gexeed.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）令和4年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和4年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日）令和4年5月13日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日）令和4年8月12日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日）令和4年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

令和4年3月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくものであります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第58期）（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）令和4年4月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年3月30日
【会社名】	株式会社ジェクシード
【英訳名】	GXEED CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 今井 俊夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役今井俊夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である令和4年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社の財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社全体を単一の事業拠点と捉えております。企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金、棚卸資産及び労務費に至る業務プロセスを、評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和5年3月16日

株式会社ジェクシード

取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 藤 井 幸 雄  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 青 野 賢  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェクシードの令和4年1月1日から令和4年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェクシードの令和4年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

非上場株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、新たな事業領域の創出、既存事業の規模拡大及び人材確保を目的として、会社との間でシナジーが見込める企業との資本・業務提携等を目的としたM&amp;Aを行っている。</p> <p>当事業年度末において当該目的とした株式投資額は、貸借対照表に計上されている投資有価証券116,450千円及び関係会社株式20,000千円の内、それぞれ56,250千円、20,000千円であり、全てが非上場株式である。</p> <p>当該株式については、投資時点から投資先の財政状態悪化により実質価額が取得原価の50%を下回っている場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行うこととしている。</p> <p>会社は、上記の評価方法に従い、当事業年度において減損処理は不要と判断している。</p> <p>当監査法人は、株式投資先が非上場会社であることから、株式の評価の妥当性が財務諸表監査において特に重要であると考えられるため、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、監査上の主要な検討事項に対し、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>1. 内部統制の評価 投資先の決定、管理に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>2. 非上場株式の評価 評価額の妥当性について、以下の手続により検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資先の状況について、取締役会議事録の査閲をするとともに、適宜、経営者へ質問をした。</li> <li>会社は、発行会社の事業計画に基づいた評価は実施しておらず、純資産額に基づき減損処理の要否を検討していることから、入手された投資先の財務諸表の妥当性を検討し、妥当と判断した純資産価額に基づき、減損処理の要否を検討した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <内部統制監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェクシードの令和4年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジェクシードが令和4年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。